

（申請枠）

申請枠区分

通常枠

申請ステータス

年度	年度回数	回/次
2024 年	2	回

（申請枠）

1.助成申請情報

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。

なお、下記4に記載した誓約等の内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることになっても、異議は一切申し立てません。

■申請団体が申請に際して確認する事項

(1)申請資格要件（欠格事由）について
申請資格要件について確認しました

(2)公正な事業実施について
公正な事業実施について確認しました

(3)規程類の後日提出について※緊急枠の場合なし
確認しました

(4)情報公開について（情報公開同意書）
規程類の後日提出について確認しました

(5)役員名簿に記載されている全員から第三者提供に関する同意について
同意を得ました

(6)JANPIA役員及び審査員との兼職関係の有無について
兼職がないことを確認しました

■申請団体に関する記載

【申請団体の名称】

公益財団法人長野県みらい基金

団体代表者 役職・氏名

理事長 高橋 潤

分類

（申請枠）

法人番号	団体コード
9100005012303	

申請団体の住所
長野県長野市大字南長野字幅下 692番地2号

資金分配団体等としての業務を行う事務所の所在地が上記の住所と違う場合
長野県松本市大字島立1020番地 松本合同庁舎2階

■ 申請団体が行政機関から受けた指導、命令に対する措置の状況

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし

最終誓約

1.助成申請情報欄の内容につき、誓約します

2.連絡先情報

部署・役職・氏名

[REDACTED]

担当者 メールアドレス

[REDACTED]

担当者 電話番号

[REDACTED]

3.コンソーシアム情報

(1)コンソーシアムの有無

コンソーシアムで申請する

コンソーシアムに関する誓約

【誓約する団体の名称】	【誓約する団体の代表者氏名】	【誓約する団体の役割】
	高橋 潤	幹事団体
社会福祉法人長野県社会福祉協議会	三木 正夫	構成団体
社会福祉法人山梨県社会福祉協議会	高野 孫左卫門	構成団体

コンソーシアムに参加する全ての団体（以下、「コンソーシアム構成団体」という）は、幹事団体が資金分配団体又は活動支援団体（以下、「資金分配団体等」という）としての助成の申請なお、誓約内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

1.コンソーシアム構成団体は、幹事団体を通じてコンソーシアムの実施体制表を提出し、幹事団体が資金分配団体として採択された場合は、一般財団法人日本民間公益活動連携機構との資金

2.本誓約書にて誓約をしたコンソーシアム構成団体について、申請締め切り後、コンソーシアム構成団体に変更があった場合は申請を取り下げます。

3.コンソーシアム構成団体が申請に際して確認した次の（1）～（4）の事項等

[REDACTED]

4. コンソーシアム構成団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況

団体名	指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

3.コンソーシアムに関する誓約欄の内容につき、誓約します

4.事業情報の登録・事業関連書類の提出

事業名

コレクティブインパクトで実現する持続可能なまちむらづくり

事業の種類_第一階層	事業の種類_第二階層	事業の種類_第三階層	支援の分野_文字列表示
[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]

支援分野_活動支援団体

[REDACTED]

休眠預金活用事業 事業計画書 【2024年度通常枠】

※採択された後の資金提供契約書別紙1の対象は、事業計画書の冒頭から「II. 事業概要」までとします。

必須
申請時入力不要
任意

基本情報

申請団体	資金分配団体			
資金分配団体	事業名（主）	コレクティブインパクトで実現する持続可能なまちむらづくり		
	事業名（副）	～甲信地域の限界集落、過疎地、消滅自治体と呼ばれる小さな地域からローカルイノベーションを生み出す～		
	団体名	公益財団法人 長野県みらい基金	コンソーシアムの有無	あり
事業の種類1	③イノベーション企画支援事業			
事業の種類2				
事業の種類3				
事業の種類4				

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野

<input type="radio"/> (1) 子ども及び若者の支援に係る活動	
<input type="radio"/> ① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援	
<input type="radio"/> ② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援	
<input type="radio"/> ③ 社会課題の解決を担う若者の能力開発支援	
<input type="radio"/> ⑨ その他	
<input type="radio"/> (2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	
<input type="radio"/> ④ 働くことが困難な人への支援	
<input type="radio"/> ⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援	
<input type="radio"/> ⑥ 女性の経済的自立への支援	
<input type="radio"/> ⑨ その他	
<input type="radio"/> (3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	
<input type="radio"/> ⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援	
<input type="radio"/> ⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援	
<input type="radio"/> ⑨ その他	
その他の解決すべき社会の課題	縮小社会における小さな地域におけるコミュニティ形成（再生・創世）支援

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
11.住み続けられるまちづくりを	11.7 2030年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。	小さな地域の女性、子供、高齢者及び障害者を含めた人々が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる仕組みづくりが事業の柱である。
13.気候変動に具体的な対策を	13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。	公募要件にて、小さな地域のまちむらづくりにおいて災害への備えをベースに置いた創世プランづくりを提示している。
8.働きがいも経済成長も	8.9 2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・產品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。	地域の歴史や文化を学び、体験し、それに付随する物産振興を興す、物見遊山な観光でない地域資源活用モデルを生み出す事業である。
5.ジェンダー平等を実現しよう	5.a 女性に対し、経済的資源に対する同等の権利、並びに各国法に従い、オーナーシップ及び土地その他の財産、金融サービス、相続財産、天然資源に対するアクセスを与えるための改革に着手する。	地域の女性が生み出す生業を創生する事業であり、地域資源のアクセスが重要な要件となる。
1.貧困をなくそう	1.5 2030年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靭性（レジリエンス）を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に暴露や脆弱性を軽減する。	生活インフラが弱く細い環境にある小さなまつむらに、自然災害への備え、経済的自立、地域のサステナブル性を創造する事業である。

I.団体の社会的役割

(1)団体の目的	199/200字
幹事法人のみらい基金は地域の公益活動の資金循環を生み出す目的で設立、甲信地域ローカルイノベーションコンソーシアムは、甲信地域の連携を生み出し、人口減少が既知の現象であることを踏まえ、日本の6割以上を占める中山間地における「小さくとも豊かでウェルビーイングに暮らせるまちむらづくりを目指し、既存の枠組みにとらわれない、コレクティブなローカルイノベーションを創生し、全国のモデル形成を生み出していく。	
(2)団体の概要・活動・業務	200/200字
コミュニティ財団として、地域の様々な課題を多様な主体とともに資金循環と環境醸成、伴走支援で取り組んできた。福祉を地域を支える現場目線で実践してきた、長野、山梨両県社協は、小規模町村・地域の福祉課題を我が事とし、高齢者人口が減少する中で、余った福祉資源を育や若者支援などに転換していくたい各社協と、移住者や地元に由来のある企業、まちづくり団体などをつなぐ、地域福祉・ボランティア振興事業に取組んできた。	

III.事業の背景・課題

(1)社会課題

996/1000字

消滅自治体、限界集落という言葉が社会を賑わしてから久しい。

日本創成会議は、「自治体消滅」論を展開、2024年は4割に当たる全国744市町村で50年にかけて若年女性人口が半減、将来消滅する可能性があると公表。

人口減少、という日本全体の紛れもない現象から鑑みても、そこには現実に老若男女が住み、暮らし、生業を営んでいる。実際に様々なチャレンジで、名指しされた町村でも人口を維持、増やし、地域が活性化しているという実態が、日本の地方、それも片田舎の辺鄙な場所にある。

長野県は平成の大合併の際、小さな共同体を大事に維持しよう、市町村数は77の中、半分の35が人口400人弱から9000人に満たない村が存在する。山梨県においても、南北都留郡、南巨摩郡には人口500人から、合併した市町では、過疎化が進むエリアが確かに、疲弊し、中山間地の集落は人口流出による自治会運営が厳しいところが多数存在する。

しかし、長野県下伊那郡泰阜村は、山村留学の先進地、1980年代、2000人台だった人口が一時1200人台に落ち込んだが、現在1500人で自然増が毎年20人、赤ちゃんが生まれ、安定。

人口減少が早くから顕在化した中国地方、島根県では社会減が年々減少している

現在のU&Iターンの増加、地域おこし協力隊の定住率、起業率の高さ、田園回帰の傾向、定住効果に対する肯定と希望がある。

地方創生という官主体の事業は、68%の首長が失敗したとアンケートの首長の理由を民の目線で実施視点にしていきたい。

ノウハウ不足に悩む地域→地域住民が自ら、アセスメントを重視

男女格差が地方に根強い→女性中心のチームが担う

移住推進に偏り、過度な競争→移住した後のコミュニティ形成への支援を重視

ノウハウ不足、コンサルタント頼り→地域でノウハウを興す

自治体単独での対策には限界があった→地域連携

予算・人手が足りなかった→多様な資金源、人材

対策のノウハウがなかった→対策でなく、いいところを伸ばす戦略

自治体間で人口の奪い合いに→奪い合いでなく、暮らしやすさ=ウェルビーイングを訴求

雇用創出につながる産業創出→昔ながらの工場、産業誘致→自ら産業を興す、起業できる風土づくり

結婚・出産・子育て→箱物志向ではなく、コミュニティが生み出す暮らしやすさ

これらを民からの視点で見直すことで、全く違う景色が見えてくる。

(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況

200/200字

上記社会課題に記したが、地方創生の10年、68%の首長が取り組みの失敗を述べている。ノウハウ不足によるコンサル頼み。男女格差。移住者の地域間競争、結婚・出産・子育て環境へのこれまで通りの箱物志向。単一財源での限界、多様なセクターと協働の相乗効果不足。

成功事例は、合併等で廃校となった公共スペースを交流拠点として整備、自由な民間活動により、新旧住民や関係人口、企業の参加で活性化している飯綱町の事例。

(3)課題に対する申請団体の既存の取組み状況

200/200字

みらい基金はNPO等への助成を行い、2019年より休眠預金を活用、甲信地域で若者人材育成、イノベーション分野で経済、労働団体と取組む

長野県社協は2009年から限界集落地域まめたいサミットを開催、中山間地域の交流振興を、2021年から小規模町村社協の定例にて課題、解決策を検討。山梨県社協は2022年からコミュニティ再生推進室を設置し小規模町村支援に取組む。両県で小規模町村支援の越境セミナーを開催

(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義

188/200字

人口1000人に満たない小さな地域=まちむらにおいて、その担い手は社会的起業家ではなく、小さな町村社協や小さなNPO、住民組織。小さくとも地域の人々の幸せを生み出したい、その大切な担い手に、これまで繋がることができなかつた移住者や産業を担う経営者、その土地出身者や支援者などとコレクティブな事業を生み出し、小さくとも幸せなコミュニティを創造するイノベーションを創生していく。

IV.事業設計

(1)中長期アウトカム

弱小地域（限界集落、過疎地、消滅自治体）と呼ばれた地域が、災害に強く、小さくともウェルビーイングな暮らしができ、その地域オリジナルな継続へのエコシステムが形成されている

(2)-1 短期アウトカム（資金支援）※資金分配団体100字	モニタリング	指標 100字	初期値/初期状態 100字	中間評価時の値/状態	事後評価時の値/状態
①.弱小地域がレジリエンスで継続できる地域となり、小さな地域づくりへのモデル提示となる		地域特有の災害への備え、平時の地域住民、地域構成組織との災害視点のつながりができる。 地域経済（生業的な経済）が継続できる仕組み（エコシステム）ができている	それぞれの地域の2025年現状		災害に強い、レジリエンスな地域づくりのデザインができる。 生業的な経済エコシステムができている
②.働きにくさを持った人々が楽しく就労できる場が創出され、新しい就労のモデルが生まれる		多様な困難や条件を持つ働き手がそれぞれの特徴を活かし地域の創意工夫で働くことができる場所や仕組みが生まれている。 これまで生産労働に従事できなかった人々が就労する	それぞれの地域の2025年現状		新しい就労モデルができる。 就労する人が増える。
③.新旧住民の融合したコミュニティが生まれ、地域資源活用モデルが生まれる		・新旧住民が一緒になったリビングラボが生まれる。 ・リビングラボが核になって、地域の多様なセクターがコレクティブに地域づくりに取り組む事業が生まれる。	それぞれの地域の2025年現状		3~5のリビングラボが生まれる。 3~5の地域資源活用モデルが生まれる。
④.都市部の人々が水源森林地の環境の重要さを理解し支援をする		上記の生まれ育ったコミュニティや事業育成が、都市住民と関係性を持つ。	それぞれの地域の2025年現状		都市住民が水源森林地の重要性を理解し、その地域の応援が始まる。

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）※資金分配100字	モニタリング	指標 100字	初期値/初期状態 100字	中間評価時の値/状態	事後評価時の値/状態
①.弱小地域における災害に強く持続可能のあるレジリエンスな小さな地域づくりへのモデルが提示できている ↓ ①-a.持続可能モデルを生み出す支援（出口支援） <ul style="list-style-type: none">・コレクティブインパクト形成への支援・法人設立、ファンド形成、マッチング支援		事業計画に出口戦略が盛り込まれている	0		持続可能な地域づくりの多様な事業デザインが始まっている。
①.弱小地域における災害に強く持続可能のあるレジリエンスな小さな地域づくりへのモデルが提示できている ↓ ①-a.該当地域の特性による災害支援ノウハウがまちむらづくりに活用できている。		事業計画に防災計画が盛り込まれている	0		災害に強い、レジリエンスな地域づくりのデザインができる。
②.働きにくさを持った人々が楽しく就労できる場が創出され、新しい就労のモデルが生まれる ↓ ②-a.多様な働きにくさ、課題を事業者が理解し、新しい産業、労働形態を生み出す。		事業開発者が多様な課題を持つ人々の働きたい、という熱意を知る 事業開発者と対象者がともに働く場づくりと社会的意義と意味を対話し理解し合う。	0		新しい就労モデルができる。
③.新旧住民の融合したコミュニティが生まれ、地域資源活用モデルが生まれる ↓ ③-a.新旧住民の多様な集いの場が生まれ、地域資源への対話が始まる。		新旧住民の集いの数 集い、対話の内容	0		3~5のリビングラボが生まれる。 3~5の地域資源活用モデルが生まれる。
④.都市部の人々が水源森林地の環境の重要さを理解し支援をする ↓ ④-a.都市住民が当事業の意義や意味を知ってもらえるメディアが生まれる。		都市住民向け情報発信、提供の数 生まれるメディアの質と量	0		都市住民が水源森林地の重要性を理解し、その地域の応援が始まる。

(3)-1 活動：資金支援 ※資金分配団体入力項目		時期	
A/1-1.昔の農産物や加工品栽培適地の調査 昔の食材や調理、暮らし方などを聞き取り、調査、まとめる。 対象地域に適合する作物を調査、試作する。→アウトカム①.②.③.		2025年9月～2026年8月	84/200字
A/1-2.昔の農産物や加工品栽培適地の調査 地域の伝統食や保存食を現代に活かした商品開発を行う。 中山間地での新しい産物を発見する。→アウトカム①.②.③.④.		2026年4月～2027年8月	81/200字
A/1-3.昔の農産物や加工品栽培適地の調査 地域の資源を活かした事業の戦略、振興策、その宣伝、出口づくりをする（リビングラボ拠点）→アウトカム①.②.③.④.		2027年4月～2028年2月	80/200字
A/2-1.災害対応 地域の災害特性の調査。地域住民、構成組織の防災意識の調査、分析 レジリエンスな地域づくりへの地域アセスメント。→アウトカム①.④.		2025年9月～2026年8月	76/200字
A/2-2.災害対応 調査結果をもとに、地域をリデザインする集い（リビングラボの前哨）を行う。→アウトカム①.④.		2026年4月～2028年2月	57/200字
B/1.歴史、文化の深堀り 村の高齢者や関係者に声掛けをし、村の歴史、文化の物語化するための集い（調査）を行う。→アウトカム①.③.④.		2025年9月～2026年8月	68/200字
B/2.歴史、文化の深堀り その土地の歴史、文化、民俗を学び体験する場を作る→アウトカム①.③.④.		2026年4月～2027年8月	50/200字
B/3.歴史、文化の深堀り 村の物語や学び体験を情報発信し、村や地域のアイデンティティを確認する（リビングラボづくり）→アウトカム①.③.④.		2027年4月～2028年2月	71/200字
B/4.歴史、文化の深堀り 村の物語や学び体験を事業化し、A/1.の事業化と連動させる→アウトカム①.③.④.		2027年4月～2028年2月	55/200字
C/1.その人らしい働き方の実現 多様な就労支援事業の創設 地域の中小企業に障害者雇用枠の状況や外国人就労など課題を聞き取る→アウトカム①.②.		2025年9月～2026年8月	73/200字
C/2.その人らしい働き方の実現 多様な就労支援事業の創設 地域の働きにくい状況の人材がどのような工夫で働きやすく（働ける）ワークフローやシステムを検討することで、新しい労働力の創出を図る→アウトカム①.②.		2026年4月～2027年8月	105/200字
C/3.その人らしい働き方の実現 多様な就労支援事業の創設 地域で暮らす外国人の実態を把握し、交流を生み出すことで共生の一歩を踏み出す。→アウトカム①.②.		2025年9月～2028年2月	79/200字
C/4.その人らしい働き方の実現 多様な就労支援事業の創設 働きにくさを持った人々（障がいを持った方、就労が困難な方、外国人等）が自分にあった就労形態で働く場を試行する。→アウトカム①.②.		2027年1月～2028年2月	96/200字
D/1.リビングラボ的な新旧住民の融和できる環境づくり 移住者に村の資源を知ってもらい、移住者の知恵や資源を知る→アウトカム①.②.③.④.		2025年9月～2028年2月	72/200字

D/リビングラボ的な新旧住民の融和できる環境づくり 守旧的な村の体質改善不能な状態から多様な意見をまじわせができるようになる→アウトカム①.②.③.④.	2026年9月～2028年2月	80/200字
D/2.リビングラボ的な新旧住民の融和できる環境づくり A.B.Cの成果の総体、組合せなどがリビングラボで検討され、新しい事業や暮らし方提案、情報橋員がされる	2026年9月～2028年2月	79/200字
E/1.都市部との価値共有 連携農林福連携 里山特産品 山岳、川、里山農地などの自然や文化歴環境を調べる Aとの連動。→アウトカム①.②.③.④.	2025年9月～2027年8月	73/200字
E/2.都市部との価値共有 連携農林福連携 里山特産品 上記素材を情報発信し、都市部の人を巻き込んで、山岳、川、里山農地などの環境を生かした体験滞在プログラムを作る。→アウトカム①.②.③.④.	2026年9月～2028年2月	97/200字
E/3.都市部との価値共有 連携農林福連携 里山特産品 山岳、川、里山農地などの環境を生かした体験滞在プログラムの実施試行をする。→アウトカム①.②.③.④.	2026年9月～2028年2月	79/200字
<学び合い、シナジーを生み出す> 1.実行団体が事業の成果を高めるための学び合いを行っていく。	2025年9月～2028年2月	47/200字

(3)-2 活動：組織基盤強化・環境整備：非資金的支援	時期	
<ガバナンス・コンプライアンス> ・契約時未整備の規約類の整備（各構成団体法務担当 + 担当PO）	2025年9月～2025年12月	48/200字
<ガバナンス・コンプライアンス> ・実行団体向けガバナンス、コンプライアンス研修（実行団体経営層向け + 担当PO）	2025年9月～2025年12月	57/200字
<経理・総務> ・実行団体向け経理総務研修 精算の手引、システム研修等、休眠預金の精算業務、ルール等（実行団体経営層 + 経理担当向け + 担当PO）	2025年9月～2025年12月	72/200字
A/1-1.昔の農産物や加工品栽培適地の調査 食材や調理、暮らし方など調査への専門、分析のアシスト。（調査専門家派遣） 農作部物調査へのアシスト。→アウトカム①.②.③.	2025年9月～2026年8月	85/200字
A/1-2.昔の農産物や加工品栽培適地の調査 伝統食や保存食、新しい産物の全国的、世界的なリサーチ支援 →アウトカム①.②.③.④.	2026年4月～2027年8月	66/200字
A/1-3.昔の農産物や加工品栽培適地の調査 事業戦略構築支援、プロモーション支援、リビングラボ運営支援→アウトカム①.②.③.④.	2027年4月～2028年2月	66/200字
A/1-3.昔の農産物や加工品栽培適地の調査 県内外農林福連携先進事業への学び支援 + 連携支援→アウトカム①.②.③.④.	2025年9月～2026年8月	60/200字
A/2-1.災害対応 調査、分析の専門家支援 アセスメント手法の支援→アウトカム①.④.	2026年4月～2028年2月	44/200字

A/2-2.災害対応 全国の類似特性のある地域の防災モデル、被災からの学び支援。→アウトカム①.④。	2025年9月～2026年8月	50/200字
A/2-2.災害対応 地域リデザインの集いへの人材紹介支援、告知支援。→アウトカム①.④。	2026年4月～2027年8月	45/200字
B/1.歴史、文化の深堀り 高齢者支援団体への協力依頼、集い（調査）の運営支援、告知支援→アウトカム①.③.④。	2027年4月～2028年2月	56/200字
B/2.歴史、文化の深堀り 歴史、文化、民俗への学び体験への人的、資料的支援、場作り運営の支援→アウトカム①.③.④。	2027年4月～2028年2月	60/200字
B/3.歴史、文化の深堀り 村や地域の誇る、素晴らしいポイントをわかりやすく見せる工夫、それを情報発信する支援。リビングラボ拠点づくり応援→アウトカム①.③.④。	2025年9月～2026年8月	81/200字
B/4.歴史、文化の深堀り A/1.の事業化との連動企画構築支援、県外事業者、ファンド事業者の紹介→アウトカム①.③.④。	2026年4月～2027年8月	61/200字
C/1.その人らしい働き方の実現 多様な就労支援事業の創設 働きににくい状況の人材の就労モデルを全国、世界から検索する（人的支援も含む）→アウトカム①.②。	2025年9月～2028年2月	78/200字
C/2.その人らしい働き方の実現 多様な就労支援事業の創設 地域の特性に合う外国人との交流、共生のモデルを検証する（提案する）→アウトカム①.②。	2027年1月～2028年2月	74/200字
C/4.その人らしい働き方の実現 多様な就労支援事業の創設 働きにくさを持った人々（障がいを持った方、就労が困難な方、外国人等）の就労試行を支援する人や組織をマッチングする→アウトカム①.②。	2025年9月～2028年2月	97/200字
C/4.その人らしい働き方の実現 多様な就労支援事業の創設 働きにくさを持った人々（障がいを持った方、就労が困難な方、外国人等）を地域福祉の視点就労できる様式を支援する→アウトカム①.②。	2026年9月～2028年2月	95/200字
D/1.リビングラボ的な新旧住民の融和できる環境づくり 移住者に村の資源を知ってもらい、移住者の知恵や資源を知る→アウトカム①.②.③.④。	2026年9月～2028年2月	72/200字
D/リビングラボ的な新旧住民の融和できる環境づくり 地域の守旧的な層を地域福祉の視点で町むらづくりに参画できるように支援する→アウトカム①.②.③.④.	2025年9月～2027年8月	76/200字
D/2.リビングラボ的な新旧住民の融和できる環境づくり A.B.Cの成果の総体、組合せをレポートにまとめる。共有財として広める。	2026年9月～2028年2月	65/200字
E/1.都市部との価値共有 連携農林福連携 里山特産品 山岳、川、里山農地などの自然や文化歴史環境の情報発信支援。→アウトカム①.②.③.④.	2027年4月～2028年2月	71/200字
E/2.都市部との価値共有 連携農林福連携 里山特産品 都市部の人を巻き込んだ体験滞在プログラムの検証支援（WS,参加型モニタリング・評価）→アウトカム①.②.③.④.	2026年9月～2028年2月	84/200字

E/3.都市部との価値共有 連携農林福連携 里山特産品 山岳、川、里山農地などの環境を生かした体験滞在プログラムをふるさと納税や行政の寄付プログラムに組み込む支援。→アウトカム①.②.③.④.	2026年9月～2028年2月	96/200字
<全体的非資金的支援：まちづくりにおけるコレクティブインパクトの相互理解を深め、実装の強みを推める> 0.資金分配団体構成団体同士で、公募前にコレクティブインパクトの勉強会を設け、小さなまちむらづくりにおける多機関連携の需要さを理解する	2025年4月～2025年8月	118/200字
<全体的非資金的支援：まちづくりにおけるコレクティブインパクトの相互理解を深め、実装の強みを推める> 1.説明会にコレクティブインパクトの重要さの項目を設け、小さなまちむらづくりにおける多機関連携の需要さを提示し理解してもらう	2025年4月～2025年8月	113/200字
<全体的非資金的支援：まちづくりにおけるコレクティブインパクトの相互理解を深め、実装の強みを推める> 2.公募期間中の事前相談において、地域の多様なステークホルダーとのコレクティブな事業立案が重要であることを提示する	2025年4月～2025年8月	141/200字
<全体的非資金的支援：まちづくりにおけるコレクティブインパクトの相互理解を深め、実装の強みを推める> 3.採択後、実行団体の事前評価において、コレクティブインパクトのゴール設定やそれぞれの構成団体の役割等を明確化し皆で合意する。	2025年9月～2028年2月	147/200字
<全体的非資金的支援：まちづくりにおけるコレクティブインパクトの相互理解を深め、実装の強みを推める> 4.事業遂行時、中間評価時のみでなく、振り返りのマイルストーンを事業内容に応じて設定し、ゴール設定や現在位置の確認、やそれぞれの構成団体の役割等を確認、修正していく。	2025年9月～2028年2月	167/200字
<学び合い、シナジーを生み出す> 1.資金分配構成団体のPOやメンバー同士が、報告のためのミーティングではなく、相互に訪問し、それぞれの事業の成果を高めるための学び合いを行っていく。	2025年4月～2028年2月	91/200字
<学び合い、シナジーを生み出す> 2.上記の資金分配構成団体のPOやメンバー同士の学び合いのなかから、実行団体同士の学び合いを生み出し、また、他地域からの学びをともに行っていく。	2025年9月～2028年2月	89/200字

V.広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略	みらい基金、県社協の持つ広報へのコンテンツ提供として、幅広い層、多様なステークホルダーを巻き込むため、Webメディア、映像コンテンツ、、SNSの活用はもとより、非資金的支援で行う研修会等のオープン化、事業の横連携などもメディアとして捉え公開する。 事業プロセスで生まれる成果、インパクトの可視化を生み出すため、同期性高い情報更新可能な仕組みを構築する。（SNSの活用と連動）	189/200字
連携・対話戦略	・それぞれの県域の社協間連携のみならず、社協がこれまでリーチがすくなかった産業界や全国区のメーカー等へアプローチをコミュニティ財団とともにアプローチしていく。 ・資金分配団体、実行団体のみならず、地域がこぞって（コレクティブに）連携する（資源深掘りWS、試作品、ビジネスアイディア発表会等） ・これまで行政主体の地域創生を民間側から提案、提示、対話し、相乗効果を目指す。	186/200字

VI.出口戦略・持続可能性について 助成期間終了後も社会課題の解決に向けた活動を継続させる戦略・計画を記入してください。

資金分配団体	【地域づくりを支援するシンクタンク機能、伴走支援機能を持った支援組織の設置】 ・実行団体地域への継続する支援のみならず、両県内の地域づくりを支える機能、ノウハウを持つ、資金作りを視野に入れたシンクタンクを立ち上げる。 ・ローカルイノベーションを生み出す機能を助成終了後も継続し、対象地域のステップアップ、スケールアップするため、また他地域に波及できるよう3組織合同で、資金獲得を含めた事業を行う。その資金は、社協、共同募金会が有する「使途選択基金」とコミュニティ財団が行う「事業指定プログラム」そしてローカルファンドなど多様な資金を循環させていく。	275/400字
--------	--	----------

<p>実行団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワーカーズ・コレクティブ（協同組合）設立による事業継続、発展 ・交通の問題や、買物の問題など、過疎地域の課題を解決する小さくても持続可能なビジネスを、多様な働き方により実現していく。 ・高齢者人口の減少に伴って余剰となる高齢者福祉資源を子育て支援、孤立対策等に転換し、公民の財源ミックスして経営していく。 ・複数町村の連携により、都市部との交流を継続していく基盤を作る。 	<p>185/400字</p>
---	-----------------

VII.関連する主な実績

<p>(1)助成事業の実績と成果</p> <p>公益財団法人長野県みらい基金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2012年より県内NPO等への資金提供を行う。助成対象総額：1,239,430（千円） ・長野県内での寄付募集事業（事業指定P、冠寄付P）により寄付金額：2024年11月現在 252,929（千円） ・受託による助成：2015年より日本財団、休眠預金等 986,501（千円） ・長野県内430団体への支援実績 <p>長野県社協</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども食堂応援助成（80団体／年、約900万円／年） ・県内10ブロックのボランティア交流集会の開催経費を助成（10団体、150万円／年） ・令和5年度、6年度は休眠預金物価高騰等緊急支援事業の資金配分団体の一翼を担っている。 <p>山梨県社協</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和53年より「山梨ともしび基金」による助成事業を実施。県民の福祉増進に寄与することを目的に助成活動を行っている。 ・これまでに1272件の団体事業に対し、総額2億9千7百34万円の活動助成を行ってきた。（H12年～令和6年実績） 	<p>416/800字</p>
<p>(2)申請事業に関する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等</p> <p>長野県みらい基金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年県内4箇所で地域課題を深堀りするリビングラボを開催 ・県内10地域の子ども支援ネットワークと連携 200の子ども食堂支援 ・2012年より助成団体への基盤強化事業を行う。子ども第三の居場所6箇所の伴走支援 ・2019年より休眠預金資金分配団体として、69事業（団体）の伴走支援 <p>長野県社協</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度からu2000（人口2000人以下の町村）社協定例zoomを開催して、地域の課題の深堀りを行う ・令和5年度日本地域福祉學長野大会を事務局担当で開催。中山間地の持続可能な地域づくりが重点テーマ ・同年10月小規模町村の持続可能な地域づくりをテーマに地域福祉実践セミナーを開催 ・令和5年度から小規模町村ネットワーク化事業として、社会福祉法人等の連携活動を促進。長野市中条、木曾プロジェクト等の伴走支援を実施。 ・休眠預金を活用した若者サポートプロジェクトでは、ケアリーバーなど若者支援に熱意を持つ「どこでも実家宣言社協」を募集。38村社協のうち、20村社協が宣言。新たな企画づくりを支援。 <p>山梨県社協</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度地域生活課題に関するアンケート（対象：県内市町村社会福祉協議会）の実施 ・令和5年度よりやまなし地域福祉応援プラットフォームを開設。令和6年11月時点で34会員が加入。県域・複数市町村域でのネットワークづくり ・令和5年度より年1回山梨県・長野県・静岡県の3県で過疎地域のまちづくりについての実践を学び合う「越境ミーティング」を開催 ・市町村での災害ボランティアセンター設置運営訓練ならびに研修会への支援 ・市町村社会福祉協議会との災害時の相互支援協定に基づく福祉救援活動推進員の登録、研修会の実。 ・民生委員児童委員協議会、社会福祉法人経営者協議会、社会就労センター協議会、保育協議会、老人福祉施設協議会、児童養護施設部会などの事務局を担う 	<p>795/800字</p>

VIII.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数		
(2)実行団体のイメージ	<ul style="list-style-type: none"> ・地域にある資源で学ぶ場を生み出し、村に学びに来てもらい、体験し、滞在し、食し、語り、ウェルビーイングになってもらう7~10の地域事業提案。 ・地域の昔からのステークホルダー（森林組合、農協、中山間地組合）と新しい人々（移住者、関係人口、事業者）のチーム ・土地所有者と新住民、奥さん。おばあさんチーム ・町村社協と地域のNPO、事業者のチーム 	172/200字
(3)1実行団体当たり助成金額	1500～2500万/3年×7～10事業	21/200字
(4)案件発掘の工夫	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手が乏しい弱小地域におけるプレーヤー、連携組織の発掘を町村社協における地域福祉の蓄積されたデータから読み解き、地域岩盤層の守旧層を巻き込んだ案件形成（課題発掘、見える化）をしていく。 ・2020年度の甲信地域休眠預金事業で培った地域ネットワークの活用 ・県、市町村社協への徹底的なヒアリング、課題意識の共有による公募要件の地域浸透を図っていく。*参考添付資料 	182/200字

IX.事業実施体制

(1)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	幹事法人：長野県みらい基金 PD（プログラムディレクター） AD（アカウントディレクター） 構成団体：長野県社協 PO（2名） 総務経理担当 その他地域福祉支援として事業支援 構成団体：山梨社協 PO（2名） 総務経理担当 その他地域福祉支援として事業支援 伴走支援チーム：事業アドバイザー 評価アドバイザー 経理アドバイザー コンプライアンスアドバイザー				179/200字
	人数	内訳		他事業との兼務	左記で「(兼務)予定あり」の場合、業務比率想定を記載
	5 名	新規採用人数 (予定も含む)	2 名	予定あり(詳細は右記のとおり)	南信州地域の社協OB1名(業務按分は検討中) 山梨県で1名採用
	既存PO人数	3 名	予定あり(詳細は右記のとおり)		長野県みらい基金PD1名 助成財団、休眠預金既存事業 県社協通常業務兼務 長野1名山梨1名(山梨長野専従も検討)
(2)本事業のプログラム・オフィサーの配置予定 ※資金分配団体用					87/200字
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制	資金分配団体は別添組織図によるガバナンス・コンプライアンス体制を構築する。 実行団体へは、事業計画にある基盤強化非資金的支援によりガバナンス・コンプライアンス研修を実施する				
(4)コンソーシアム利用有無	あり				

資金計画書

バージョン

1

(契約締結・更新回数)

申請団体	資金分配団体	
事業期間	2025/03/01 ~ 2028/03/31	
資金分配団体	事業名	コレクティブインパクトで実現する持続可能なまちむらづくり
	団体名	公益財団法人 長野県みらい基金

	助成金
事業費	205,895,092
実行団体への助成	175,020,000
管理的経費	30,875,092
プログラムオフィサー関連経費	24,000,000
評価関連経費	19,036,000
資金分配団体用	10,285,000
実行団体用	8,751,000
合計	248,931,092

資金計画書資料 ①助成概要

1. 事業費

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	[円] 合計
事業費 (A)	200,000	68,998,364	68,348,364	68,348,364	205,895,092
実行団体への助成		58,340,000	58,340,000	58,340,000	175,020,000
－					
管理的経費	200,000	10,658,364	10,008,364	10,008,364	30,875,092

2. プログラム・オフィサー関連経費

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	[円] 合計
プログラム・オフィサー関連経費 (B)	0	8,000,000	8,000,000	8,000,000	24,000,000
プログラム・オフィサー人件費等	0	4,498,500	4,498,500	4,498,500	13,495,500
その他経費	0	3,501,500	3,501,500	3,501,500	10,504,500

3. 評価関連経費

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	[円] 合計
評価関連経費 (C)	0	4,762,000	4,762,000	9,512,000	19,036,000
資金分配団体用	0	1,845,000	1,845,000	6,595,000	10,285,000
実行団体用		2,917,000	2,917,000	2,917,000	8,751,000

4. 合計

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	[円] 合計
助成金計(A+B+C)	200,000	81,760,364	81,110,364	85,860,364	248,931,092

資金計画書資料 ②自己資金・民間資金

(1)事業費の補助率

	自己資金・民間資金 合計 (D)	助成金による補助率 (A/(A+D))
助成期間合計	1,000,000	99.5%

(2)自己資金・民間資金からの支出予定

自己資金・民間資金からの支出予定について、調達予定額、調達方法、調達確度等を記載してください。



体制図(独立型)

